

# 一般質問

「一般質問」とは、町の行財政全般についての議員の質問です。



▲石浜地区の海岸堤防のボーリング調査

問 堤防の25年度から26年度のボーリング調査、液状化の調査の結果は。

答 國土交通省所管の石浜地区の海岸において、ボーリング調査と土質の解析による判定は、液化により堤防が沈下するとの結果である。生路、

藤江地区の堤防についても過去の土質データ等によると堤防が沈下する事が推測される。また生路、藤江地区的五号地東側農林水産省所管の海岸堤防についても、ボーリング調査を実施し一部箇所において、耐震対策が必要との結果である。生路、

問 堤防の調査結果について、今後の堤防の改修計画は、どのように進められているか。

答 國土交通省所管の石浜地区的海岸堤防は、今年度より耐震対策工事を着手し、来年度は生路地区のボーリング調査をし、対策が必要な場合は工事が国と調整していく。また、藤江地区においても順次事業を進めてもらえるよう要望していく。

問 橋門の定期点検は、いつ、どのように誰がするのか。

答 6月から10月までの間は月1回以上、橋門操作を町から委嘱された地元の操作員と町職員により行っている。

問 石浜・生路地区における都市型排水ポンプの整備の可否を伺う。

答 石浜ポンプ場の整備は、事業計画の認可を得ており、事業の実施時期

藤江地区の堤防についても過去の土質データ等によると堤防が沈下する事が推測される。また生路、藤江地区的五号地東側農林水産省所管の海岸堤防についても、ボーリング調査を実施し一部箇所において、耐震対策が必要との結果である。生路、藤江地区的五号地東側農林水産省所管の海岸堤防についても、ボーリング調査を実施し一部箇所において、耐震対策が必要との結果である。生路、

問 町内4か所にある橋門の改築や補修の計画は。

答 町内には、五ヶ村川・明徳寺川・豆撻川・須賀川の各河川に橋門が設置され、築50年以上経過し、かなり老朽化が進んでいる。県に確認したところ、二級河川境川水系河川整備計画で五ヶ村川橋門は改築し、その他の3つの河川の橋門は、橋門のあり方を検討していくと聞いている。



▲豆撻川橋門の点検の様子

問 石浜・生路地区における都市型排水ポンプの整備は、財政状況を踏まえて検討している。

答 石浜ポンプ場の整備は、財政状況を踏まえて検討している。

問 石浜・生路地区における都市型排水ポンプの整備は、財政状況を踏まえて検討している。

答 石浜ポンプ場の整備は、財政状況を踏まえて検討している。



原田悦子議員

## 問 河川・海岸防災対策は 答 堤防・橋門・ポンプ場・順次着工調査中

# 一般質問

まちの貯金	
年度	基金残高合計 (財政調整基金)
23	31億5290万 (18億108万)
24	27億4020万 (16億6753万)
25	25億9666万 (16億1449万)
26	29億1061万 (19億3051万)

#### ▲過去4年間の基金・起債残高推移

### ▲過去4年間の基金・起債残高推移

まちの借金	
年度	起債残高合計
23	204億5360万
24	199億 510万
25	194億9896万
26	188億9292万

(単位:円)

の責任の所在の明確化が望まれ、町の財政運営を縛るだけでなく住民からの要望も一定の制限が掛かるものであると言われてくるので、慎重に検討していく。

答 「地方公共団体が政の健全化に関する法律」による各指標を確實にクリアすることで健全性は確保すると考えてている。

**答** 生涯学習に協働の視点は必要であり、住民参加のまちづくりを進めていく上では役場のあらゆる事務事業において協働を意識した取り組みが必要である。これは、地域社会の活性化と住民の自立支援を目的としたものである。

は、行政の役割として取り組むところではないか。それは居場所づくりにも地域の活性化にも有効である。

生涯学習課を、協働を実現する町長部局においてはどうか。

要と考えていた  
本町では従  
部局と教育委  
は図られてい  
教育会議の設  
らに連携が深  
てじる。

100

る。  
来から町長  
の眞余の連携  
するが、総合  
置によりたむ  
あるといわれ

いのじいかに  
課の田嶋裕司く  
かべてはなし。

生涯学習  
への移管は

## ▲生涯学習の推進

**問** 町の財政状況を町民と共有するメリットは。



成瀬多可子議員

# 健全な財政運営 本町の考え方

クを可能にしたメカシニア  
がある。

費をはじめとする義務的  
経費や将来のための公共

生涯學習と協働

**問** 本町としての健全な財政運営に関する条例化の考え方。

**問** 学んだことが自分のためになつてゐるだけでなく、社会に役立てることが好きである(実感)

100

A small, single-story white building with a red gabled roof, situated in a garden setting.

東浦町文



▲生涯学習の拠点 東浦町文化センター



杉下久仁子議員

## 問 地域支えあい活動と行政の対応

答 自助、共助、公助のまちづくり



▲石浜東地区防災訓練  
(石浜コミュニティセンター)

答 各地区コミュニティ推進協議会で課題や対応策をまとめた「がんばる地域行動計画」を作成。現在それに基づく活動が行われ、町として財政面の支援、活動に対する助言、関係機関との調整等の支援を行っている。自助、共助、公助によるまちづくりが必要と考える。

問 一部の学校で空き教室数の確保ができないため、28年度は児童館の部屋利用見直しで4年生までの受け入れ拡大を進めている。

問 産業まつりでの展示や中学校での掲示物中止の考えは。

答 25年度から行っている。自衛隊法にも定められていることから、今後も申し出があれば受け付けていく。

中学校では今後も高等学校や専門学校と同じ扱いで生徒へ情報提供していく。

問 行政として、災害時を視野に入れた平常時からの支援が必要な要援護者を把握しているか。

答 災害時の避難に支援が必要な「避難行動要支援者」と「ひとり暮らし高齢者」の登録があり、本町では、8月25日現在、避難行動要支援者213名、ひとり暮らし高齢者

答 避難行動要支援者名簿は9月中の作成を目指している。避難支援や安否確認を行うため、それらを取り入れた防災訓練を実施す

問 地域の生活課題に対し行政が動ける体制か。

答 各地区コミュニティ推進協議会で課題や対応策をまとめた「がんばる

地域行動計画」を作成。現在それに基づく活動が行われ、町として財政面の支援、活動に対する助言、関係機関との調整等の支援を行っている。自助、共助、公助によるまちづくりが必要と考える。

問 アフタースクールとの連携や課題など、6月からの経過は。

答 6年生までの受け入れは29年度以降の実施に向け協議を継続している。

問 名簿作成や、行政がいる地域・住民への働きかけやルール作りは。

答 避難行動要支援者名簿は9月中の作成を目指している。

答 緊急通報、安否確認、配食等のサービスが受けられる。

問 「夏休み中の募集は行えない」となった児童クラブの受け入れは。

答 平日の加入は断つてないが、長期休暇中の加入希望が超えてしまった場合は他の地区へ案内している。

**放課後児童クラブの態勢**



▲28年度から4年生まで受け入れ拡大  
(石浜児童館)

# 一般質問



▲「平成27年国勢調査」リーフレット

問　国勢調査において、人口5万人の市制要件を満たした場合、市制移行について、どう考えているか。

答　国勢調査の人口速報集計が28年2月に公表される予定になっている。この人口速報集計において、人口5万人の人口要件を満たした段階で、住民説明会等の準備を進め、市制に関するメリット、「デメリット等、十分な説明を行うなど、情報を提供に努めるとともに、議員の皆さんや住民の方々のご理解、ご意見をもらいながら慎重に進めたい」と述べた。



小松原英治議員

## 問　市制移行の見解は

### 人口速報集計結果により準備

#### 人口減少問題

問　人口減少問題に対し、どのように対応していく考えなのか。

答　現在、東浦町人口ビジョンおよび東浦町まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定作業を進めている。

全ての人々が安心して働き、子育てできる環境の確保は重要なことと考えており、人口減少については、第5次東浦町総合計画や今年度策定する「東浦町まち・ひと・しごと創生総合戦略」により対応していく。

答　27年7月末現在、条例等で公募委員を構成委員として規定する審議会等は25件ある。その中で、公募委員を選任している審議会等が15件、応募があつたが、選考の結果採用しなかった審議会等が1件、公募したが応募が無かつた審議会等が5件、設置していない審議会等が4件である。

また、公募委員に選任されている方の延人数は23名で、複数の審議会等の委員に選任している方が1名、内訳として、2つの審議会等の委員に選任している方が2名、5つの審議会等の委員に選任している方が1名であ

る。

広く住民の声を聴くことのところで委員の重複を制限することも考えられるが、現時点においては、公募委員の重複に対する対策は考えていない。

#### 審議会等の公募委員

問　審議会、検討委員会など、公募等で選任した委員が、いくつかの委員会を重複している場合が見受けられるが、そのことを課題としてどう捉えているのか。

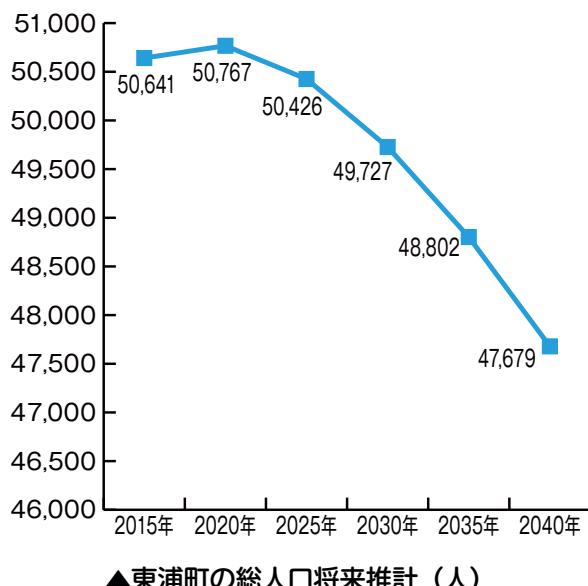
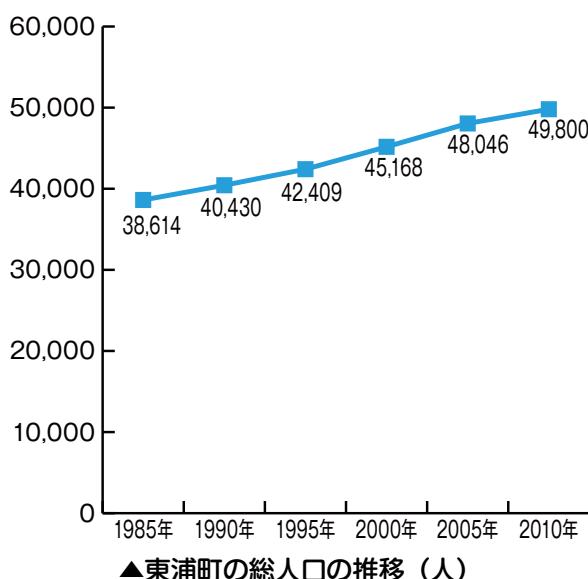


▲町長の政策集「東浦町 KAIZEN 繼続宣言」



田崎守人議員

## 問 答 住民基本台帳から見て過大



問 国勢調査による総人口の推移と概況は。

答 1975年から2010年の人口推移は、3万3080人から4万9800人と35年間で1万6720人増加し、5年ごとの増加数は平均で2

問 国立社会保障・人口問題研究所が、国勢調査の実績に基づいて推計した、総人口将来推計の概況と町の見解は。

答 2020年の5万767人をピークに2040年では4万7679人まで減少、2015年の推計値は5万641人と推計されているが、8月末現在の住民基本台帳人口5万290人から見て、過大かと考えている。

### 児童クラブ（学童保育）

問 4から6年生までの対象拡大について検討した結果は。

答 28年度は児童館の部屋利用の見直しを行うことで、4年生までの受け入れ拡大に向け進める。

### \*マイストリート

問 8時から7時30分と18時30分から19時までの時間延長について検討した結果は。

答 小学校とさらに協議を継続していく。

問 今後の検討課題は。

答 28年度から学校休業日の8時から7時30分からに、終わりの時間の18時30分までを19時までに拡大する。

問 児童クラブ費の利用者負担も含め財源の検討をし、学校での実施と6年生までの受け入れ拡大を29年度以降の実施実現に向けて、教育委員会、

※「ファイックスマイストリート」とは不法投棄、道路のへこみ、落書きなど、住民が情報提供し参画することで地域問題の共有、解決を目指すアプローチ。

問 国勢調査による総人口の推移と概況は。

答 400人程度と、ほぼ同じようなペースで増加している。

問 国立社会保障・人口問題研究所が、国勢調査の実績に基づいて推計した、総人口将来推計の概況と町の見解は。

答 2020年の5万767人をピークに2040年では4万7679人まで減少、2015年の推計値は5万641人と推計されているが、8月末現在の住民基本台帳人口5万290人から見て、過大かと考えている。

### マイストリート

問 8時から7時30分と18時30分から19時までの時間延長について検討した結果は。

答 28年度は児童館の部屋利用の見直しを行うことで、4年生までの受け入れ拡大に向け進めている。

問 半田市の取り組み状況を調査した結果は。

答 小学校とさらに協議を継続していく。

# 一般質問



▲中央図書館カウンター



秋葉富士子議員

## 問 来年図書館開館25周年の事業は

答 コンサート等現行事業の中で実施

問 本と名刺の交換会「ブクブク交換」を提案するが考えは。

答 手法などを確認したうえで判断する。

問 図書消毒機の導入の考えは。

答 除菌洗浄液で拭いでいるので導入は考えていらない。

### 災害時の避難行動要支援者」の対策

問 返却を各コミュニティセンターでできないか。

答 収容所の設置については、先進事例を調査していきたい。

問 「要支援者」への災害時の情報伝達、避難支援、安否確認に名簿をどのように活用する予定か。

答 避難支援、安否確認は、自主防災会や民生委員に名簿を配布し、ボランティア団体等の協力も得て対応する。情報伝達は、同報無線など複数の手段を組み合わせ実施していく。

訓練は、災害時の円滑な避難に繋がると考える。「要支援者名簿登録者」の避難支援等の防災訓練を民生委員等と連携し、実施するよう各自主防災会に働きかけていくので、現時点では「モルタル地区」設定の予定はない。

## 期日前投票

問 期日前投票の宣誓書の簡素化についての考え方を伺う。

答 簡素化は、入場券のサイズ等の変更やシステムの改修費用が必要となり、郵送料の増額も見込まれる。

一方、事務に携わる職員の経費の削減が考えられる。費用および効果を考えたうえで、今後検討していく。

問 期日前投票の投票所に、屋根を設置できな

答 介助が必要な方をサポートする職員の体制をとっているので、屋根の設置は考えていない。



▲東ヶ丘地区防災訓練（西部中学校体育館）

# 一般質問



向山恭憲議員



▲緒川新田地区の住宅地

問 町行政の運営にあつて「行政改革」・「財政改革」は首長として必須と考える。中長期の課題を見据え、何をどう改革していくか。

答 1期4年間で、事業仕分けや行政評価などの手法により、職員が常に

改善意識を持ち、自ら知恵を絞つて仕事をするよう意識改革を図った。また、少子高齢化や人口減少が進む中、安心して暮らせる活力あるまちづくりのため、効率的な行政運営や既存事業の見直し、必要かつ有効な事業に資源を集中するな

ど行政改革を行つてきた。24年度から業務改善運動導入、25年度からは行政評価の見直しに着手し、今後は外部評価を導入していく。

問 改革の推進にあたって、どうリーダーシップを果たしていくか。

答 ガラス張りの行政を目指して、情報公開を進め、住民懇談会など住民参加の機会づくりに努め、自分が現場に出向き住民の皆さんと意見交換や議論するなど先頭に立つてまちづくりを進めていく。

問 町長2期目を担うにあたり、町行政推進上の神谷イズムとしての最重要施策は。

まちづくり  
しじと創生

## 総合戦略

問 地方創生に係る2つの壮大なビジョン・総合戦略策定の進捗状況は。

答 総合戦略策定にあつての基本方針は、少子高齢化・人口減少に的確に対応した本町創生の総合戦略を策定していく。8月には骨子案を策定した。町人口ビジョン骨子案では合計特殊出生率を現在の1・36から2040年までに2・07まで段階的に回復させるとしている。

問 町長2期目を担うにあたり、町行政推進上の神谷イズムとしての最重要施策は。

答 厳しい財政状況の中、総合戦略にどのような施策や事業を位置づけていくかが問題である。



◀ 第5次東浦町  
総合計画

## 問 神谷町長第2期目の政策方針は 答 コンパクトなまちづくりの推進

# 一般質問



▲ICT活用教育を推進（日野市）



米村佳代子議員

問

## 高齢者に生活支援の担い手を

答

### 生活支援コーディネーター配置

問 今後、一人暮らしの高齢者が増加し、生活支援の役割を担う「生活支援コーディネーター」「コミュニケーション・ソーシャルワーカー」を町に配置を考えがないか伺う。

答 28年度は1名以上29年度に1名以上、生活支援コーディネーターにコミュニケーション・ソーシャルワーカーの役割を併せていった。運用の検討を進めています。

問 町内に「認知症サポート医」は存在するか。「認知症初期集中支援チーム」の設置場所を伺う。

答 本町に認知症サポート医は1名いる。「認知症初期集中支援チーム」は高齢者相談支援センターに設置を検討している。



▲住民の手で、資源ごみ収納物置を移動  
(石浜 平池台自治会)

### 特別支援教育の充実

問 特別支援教育に関する教職員の資質向上の取り組みを伺う。

答 特別支援学級担任や特別支援教育に関わる教科担任が、指導の手だけでなくノウハウを学ぶ研修の機会を設け、資質向上に努めている。

問 厚生労働省「介護予防・日常生活支援総合事業」に通所サービスBは互助による「地域住民の取り組み」とある。高齢化に備え「高齢福祉部

問 特別支援学級の児童生徒に効果があるとされるデジタル（パソコン活用音声文字同時再生）教科書を始め、ICT活用教育を導入する計画は。

答 現在、電子黒板の活用研究を行っている。今後も児童生徒の学力・情報の利活用力向上を図るためにICT活用方法および教員への活用研究を行っていきたい。

問 一人暮らしの高齢者が増え、孤独死が心配される。「支え合いまっぷ」を作り、「コミュニケーション小規模な行政的役割を担う時期にきていくのでは。

問 一人暮らしの高齢者が増え、孤独死が心配される。「支え合いまっぷ」を作り、「コミュニケーション小規模な行政的役割を担う時期にきていくのでは。

問 特別支援教育に関する教職員の資質向上の取り組みを伺う。

答 特別支援学級担任や特別支援教育に関わる教科担任が、指導の手だけでなくノウハウを学ぶ研修の機会を設け、資質向上に努めている。

問 事業の見直しに合わせ、部会等の再構築も必要になってくる。

問 地域での見守り構築ができるよう町として支援する。

# 一般質問



水野久子議員



▲乳幼児健診（保健センター）

問 指定障害者福祉サービス等における年次整備計画で、26年度から29年度まで定員が増えない実情に、どのような対策を考えているか。

答 2市2町障がい者支援ネットワーク会議において、特別支援学校、就

労支援事業所、行政が参加する連絡調整会議を設け、特別支援学校卒業生の進路について情報共有し、受け入れ先を確保できるよう協議している。関係事業所に対し、新設や定員の増員を要望している。

問 発達障がいなどの早期発見、早期療育支援について、健診などで見過ごされた人の支援を図る。

答 乳幼児期からのきめ細やかな健診を行っており、保健師が体の発達だけでなく、気になる様子や行動の早期把握に努めるので、見過ごす状況には至らないと考えている。

## 早期発見

## 早期療育支援

答 1日の利用定員25名、

そのうち単独通園5名。職員数は、園長1名他、

計14名。専門スタッフと

して、言語聴覚士、臨床心理士、作業療法士、理

学療法士が必要に応じて

来園している。

療育内容は、日常生活

に必要な基本的生活習慣

を身につけること、機能

訓練をはじめ、色々な遊びの経験をし、集団生活

への適応を促す。



▲なかよし学園（児童発達支援事業所）

問 なかよし学園の定員、職員数、療育の内容を伺う。

答 本町の「子育て情報誌」やホームページを利用

児童発達支援事業所「なかよし学園」

問 気軽に相談できる工夫や対策を図つ。

就労相談

用した相談情報を周知。

総合子育て支援センターでは、親子が交流しながら、子育ての知識や方法を学ぶなどのイベントを実施。随時職員による、面接、電話、FAXでの相談。家庭相談員による

子ども相談、言語聴覚士による言葉相談、臨床心理士による心理相談、保健師、栄養士、歯科衛生士によるすくすく相談など、いつでも相談できる体制を取っている。

問 関係事業所に新設や増員を要望

答 定員増のない福祉施設の対策は

# 一般質問



▲石浜を知ろう（飛山池）

答 少子高齢化や人口減少などの社会的背景から

問 学校教育を理解してもらうための共有をめぐる方策は。

答 家庭で問題が発生した場合には、学校の教員、各学校に配置している心の健康相談員や今年度新設した、子どもと親の相

問 今後の各地区の「まちづくり」の目指す方向性は。

答 一部の住民だけで行つていては限界がある。

答 地域に愛着を持つてもうためにも、地域住民の積極的な参加が必要である。世代や性別を超えて行つ、地域を良くする取り組みが広がるように、町も支援する。

答 協力体制の構築には共通理解を図ることが不可欠であり、学校や学年、学級経営の方針を保護者に伝え、保護者の願いを学校が把握することが大切と考える。

問 家庭教育の危機を救うための情報交換、提供の場づくりは。

答 また、教育環境の改善を目的に、施設整備や交通危険箇所の改善、要望の取りまとめを行つている。

問 住民意識調査の結果は。

答 協働のまちづくりを進める方法に対し、住民と行政が話し合い、役割分担や行政が住民の要望を把握するなどの取り組みが望まれている。

問 がんばる地域行動計画の取り組みは。

答 一部の住民だけで行つていては限界がある。

問 地区を良くしていくための活動は。

## PTA活動の課題

答 学校の方針や教育活動の現状を学校から家庭

答 や地域に発信したり、家庭や地域の思いや願いを、学校が受け止めたりすることである。

問 地域での子どもの育成活動への支援は。

答 談員が家庭との相談相手として対応している。

## PTA活動の課題

答 各地区とも地域の実状を踏まえ、防犯、防災、環境、福祉等、各種分野から特色ある取り組みが行われているようだ。

答 また、まちづくりに参加できる場や機会を提供することや、まちづくりの情報を提供するなどが望まれている。

問 がんばる地域行動計画の取り組みは。

答 各地区とも地域の実状を踏まえ、防犯、防災、環境、福祉等、各種分野から特色ある取り組みが行われているようだ。

答 ユニティ推進協議会が取り組まれているようだ。



▲親子除草作業（森岡小学校）



前田明弘議員

## 答 各地区的「まちづくり」は

### 問 地域の課題を地域で考える

### 問 各地区的「まちづくり」は

# 一般質問



平林良一議員



▲都市計画道路が予定される緒川新田町道

## 問 町長の政治姿勢

答 改善する意識を持つ職員の育成

問 「安保関連法案」について町長の考え方伺う。

答 注意深く見守り、非核・平和行政の推進、活動に努めていく。

問 役場の職員に民間並みの能力主義・能力評価

答 注意深く見守り、非核・平和行政の推進、活動に努めていく。

の導入は、職員間の協力を弱め、人件費抑制の口実につながるのでは。

答 26年度に地方公務員法が一部改正され、28年度から人事評価を行うことが義務化される。本町は21年度から人事

考課制度を実施して、評価に応じた昇任や昇給、適材適所の配置を行っている。

とうう主張があるがどう思うか。

緒川新田地区の区画整理事業

問 緒川新田地区で都市計画道路新設に併わせて区画整理事業が準備されているが、その経緯と今後の計画は。

答 単独買収では植山交差点北、約1kmで17年要している。本区域内も1.2kmあり、同じ期間となる。区画整理では、組合設立後約10年を見込んでおり、遅れは生じないと考えている。

問 道路建設の主体の県は、町の決定に従うとしている。町長自ら住民と対話する必要があるので

は。

答 22年10月に地元会議が開かれ、植山交差点から南の名古屋半田線の道路整備が必要となり、緒川新田地区の住環境の形成を図るために区画整理の方針が出された。

問 地元住民と十分対話を重ね、合意形成を支援したい。

答 国は「保険者支援制度」を拡充して1700億円を投入する。一人当たり約5千円の財政改善効果があると見込まれる。

問 保険税だけでは国運営が成り立たず、不足分を一般会計から補うもので、国保税軽減のため繰り入れを増やす考えはない。

**国保税の負担軽減**

問 地権者から区画整理を併せれば工事が遅れる

	国民健康保険	後期高齢者医療	協会けんぽ	健康保険	共済組合
加入対象者	個人	後期高齢者	中小企業労働者	大企業労働者	公務員労働者
加入者の平均年齢	50.4才	82.0才	36.4才	34.3才	33.3才
所得に対する料金の割合	9.90%	8.40%	7.60%	5.30%	5.50%

▲国保と他の健保の比較

# 一般質問



▲右折車線整備（緒川新田植山交差点）

問 植山交差点より南への道路整備の考え方は。

答 22年10月に、住みよい魅力のある町づくりを考える地元会議で、植山交差点以北の名古屋半田線が開通することによる

30年の組合設立に向けて、（仮称）緒川新田土地区画整理組合設立準備委員会とし準備を進めている。

問 プレミアム付き商品券が発売されたがどのように問題点があつたのか。

答 インターネット予約時にアクセスが集中しサーバーの処理能力を超えたので繋がらなかつた。窓口予約、販売の問題として多くの予約者や購入者が勤労福祉会館に来館したため近隣施設の周辺道路が混雑した。



▲プレミアム付おだいちゃん商品券

問 植山交差点付近の道路整備は。

答 現在、県が整備している都市計画道路名古屋半田線街路改良工事において、交差点設置に合わせた右折車線および歩道等の整備が行われている。

問 植山交差点より東海市からの南北通行はいつ開通するか。また、それに合わせて、朝の通勤車

答 具体的な開通時期は決まっていないが、27年度中には開通予定。町道緒川新田71号線等の生活道路への通過車両等の増加に対する対応は、案内標識や進入抑制看板を設置する。

開通後は、交通量等の状況を確認し、地元および警察、県と協議して必要に応じた対策を実施していくたい。

両の増加が見込まれるが、その対応は。

知多刈谷線の渋滞と町道71号線の通過交通による通学歩行者の安全確保が心配された。

また、植山交差点以南から阿久比町境の間の高低差を考慮し、地区内交通の円滑な処理と幹線道路に面した地区での沿道サービス施設と調和した住環境の形成を図り、同路線の早期開通を目指すため、名古屋半田線沿いの一帯を面的整備で行う区画整理をする方針である。

問 新田地区の幹線道路の整備は

答 植山交差点設置に合わせた整備を行う

三浦雄二議員